資料１－１－１

酸化エチレン処理技術分野の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

「ＶＯＣ処理技術WG」において、ＶＯＣ処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）と併せて検討を行っている。

(酸化エチレン処理技術関係)

１７年５月２５日　　平成１７年度第１回WG開催
（6月３０日　　平成１７年度第２回WG開催）
※第２回WGはＶＯＣ処理技術分野について検討
１８年２月１５日　　平成１７年度第３回WG開催

（２）実証試験状況等

平成１７年度第１回のWG会合において、酸化エチレン処理技術分野については、手数料徴収体制への移行に際し、技術分野固有の課題が残されていることから、「平成１７年度環境技術実証モデル事業実施要領」の規定により、平成１７年度は手数料徴収体制の検討に専念することとし、実証機関の公募・選定及び技術の公募は行なわないこととした。

（WG検討員名簿は資料 1-1-2 参照）

２．今後の予定

○　WG等で議論した結果、酸化エチレン処理技術分野の今後の方向性については、以下のとおりまとめられた。

ＶＯＣ処理技術WG独自に実証試験へのニーズ調査をした結果、現行の対象技術の範囲では技術開発者の実証ニーズは小さい。一方、他のＶＯＣ処理技術では幅広い実証ニーズが認められた。

このため、現行の酸化エチレン処理技術分野については、２年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから､手数料項目を含む実証試験要領（第３版）を策定した上で、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止する。

なお、ニーズについては継続的に調査し、必要に応じ、手数料徴収体制において再開する。

○　平成１８年３月２２日、第４回WGにおいては、酸化エチレン処理技術分野を包含する形で、汎用的ＶＯＣ処理技術分野実証試験要領の作成の方向性等について検討する予定。

資料１－１－2

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
VOC 処理技術ワーキンググループ　検討員名簿

岩崎　好陽	元　東京都環境科学研究所　参事研究員
小渕　　存	(独)産業技術総合研究所環境管理研究部門　浄化触媒研究グループ長
加藤征太郎	中央大学理工学部　講師
坂本　和彦	埼玉大学大学院理工学研究科　教授
志賀　孝作	東京都鍍金工業組合　環境科学研究所　所長
土井　潤一	日本産業洗浄協議会　理事
中杉　修身	上智大学大学院　地球環境学研究科　教授
山川　洋平	武蔵野赤十字病院　事務部長（元　東京都衛生局薬務部長）（第２回まで）

資料１－２－１

小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の
進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

１７年	５月２４日～６月３日	実証運営機関の公募
	６月２３日	平成１６年度実証試験結果報告書の公表
	８月　４日	実証運営機関選定の公表
	１０月　６日	平成１７年度第１回WG開催
	１２月　７日	平成１７年度第２回WG開催
１８年	２月２０日	平成１７年度第３回WG開催
	３月　３日	実証試験要領(第３版)の策定、 実証機関の募集の開始

（２）実証試験状況等

実証運営機関：財団法人日本環境衛生センター

○　手数料徴収を前提とした実証試験要領（第３版）を３月３日付で策定・公表。
（第２版からの見直しのポイント）
- 水質実証項目に関する採取回数、頻度の改訂。
- 手数料に関する項目を追加。
- 実証試験の変更又は中止に関する項目を追加。

○　地方公共団体（都道府県及び政令指定都市）並びに民法第３４条の規定に基づき設立された法人（公益法人）及び特定非営利活動法人を対象に実証機関を募集中（３月３日～３月２４日)。

（WG検討員名簿は資料 1-2-2 参照）

２．今後の予定

○ 平成１８年度第１回WGを４～５月に開催し、実証機関を選定予定。

資料１－２－2

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
有機性排水処理技術ワーキンググループ　検討員名簿

藤田　正憲	高知工業高等専門学校　校長
岡田　光正	広島大学　副学長
中井　　尚	(社)日本フードサービス協会　事務局長、業務部長
名取　　眞	(社)日本産業機械工業会　国際環境技術協力ｾﾝﾀｰ　顧問

資料１－３-１

山岳トイレ技術分野の
進捗状況及び今後の予定について

１．平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催状況等

平成 17 年 5 月 24 日～6 月 3 日　実証運営機関の公募
10 月 24 日　第１回目の検討会を開催
12 月 6 日　第 2 回目の検討会を開催
・試験結果の報告等
平成 18 年 1 月 24 日　第 3 回目の検討会を開催
・実証試験要領第３版(手数料徴収体制)の検討
2 月 14 日～3 月 2 日　１８年度の実証機関の公募
・１法人の応募あり
2 月 17 日　実証試験結果等説明会開催
・試験結果と手数料徴収体制について説明
・参加者　11 自治体 19 名　企業他 23 名　計 42 名
3 月 7 日　第 4 回目の検討会を開催
・実証機関の選定等

（WG検討員名簿は資料１-３-２参照）

(2) 実証機関における実証試験の進捗状況等

① 長野県(１６年度から継続)
○　実証対象技術：生物(好気性)・土壌処理方式
実証試験完了。

② 静岡県(１６年度から継続)
○　実証対象技術：生物処理方式(かき殻を利用した浄化循環式トイレ)
実証試験完了。

③ 神奈川県(１６年度から継続)
○　実証対象技術：土壌処理方式
実証試験完了。

④ 富山県(１６年度から継続)
○　実証対象技術:コンポスト処理方式
実証試験完了。

上記４技術については、３月１日付けで実証試験結果報告書を承認。

※他２技術(富山県：土壌処理方式、山のＥＣＨＯ：物理化学処理方式)については、
１６年度に実証済。

２．<u>今後の予定</u>

・実証機関の選定（ヒアリング審査を実施予定）

３．<u>その他</u>

山岳トイレＷＧの課題及び検討事項

・実証試験及び手続きの効率化・簡素化

・実証試験への参画者の拡充

資料１－３－２

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

柏原 一正　(有)鹿島槍観光開発（冷池山荘、種池山荘、新越乗越山荘）

桜井 敏郎　三井造船(株) 環境・プラント事業本部長付

鈴木 富雄　長野県環境保全研究所主任研究員

船水 尚行　北海道大学大学院工学研究科教授

森 武昭　神奈川工科大学電気電子工学科教授 ＜座長＞

吉田 孝男　ＮＰＯ環境資源保全研究会代表

渡辺 孝雄　(財)日本環境整備教育センター調査研究部主幹

（50音順、敬称略）

資料１－４－１

＜化学物質に関する簡易モニタリング技術分野＞
の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）実証試験要領の策定

１７年　５月１６日　　実証試験要領（第２版）の公表

（２）実証機関の選定

１７年　５月１６日　　実証機関の公募
　～　６月　３日　　　（地方公共団体６団体）
１７年　６月２９日　　第１回ワーキンググループ会合の開催
　　　　　　　　　　　（実証機関の検討・選定）
１７年　６月３０日　　実証機関選定結果の公表
　　　　　　　　　　　（岩手県、愛知県、兵庫県、
　　　　　　　　　　　鳥取県、山口県、名古屋市）

（３）実証対象技術の選定

１７年　８月　４日　　実証対象技術の公募
　～　９月　５日　　　（３企業１５物質１８技術）
１７年１０月　３日　　第１回技術実証委員会の開催
　　　　　　　　　　　（実証対象技術の検討・選定）
１７年１０月１１日　　実証対象技術選定結果の公表
　　　　　　　　　　　（３企業９物質９技術）

（４）実証試験の進捗状況

１７年１１月　８日　　第２回ワーキンググループ会合及び
　　　　　　　　　　　第２回技術実証委員会の合同開催
　　　　　　　　　　　（実証試験の中間検討等）
１７年１２月１６日　　第３回技術実証委員会の開催
　　　　　　　　　　　（実証試験の中間検討等）
１８年　２月１３日　　第４回技術実証委員会の開催
　　　　　　　　　　　（実証試験結果報告書案の検討等）

２．今後の予定

１８年　３月２２日　　第３回ワーキンググループ会合の開催

○ 第３回ワーキンググループ会合での意見を踏まえ、実証試験結果報告書を公表予定

資料１－４－２

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
化学物質簡易モニタリング技術ワーキンググループ
検討員名簿

座長	有薗　幸司	熊本県立大学環境共生学部　教授
	門上希和夫	北九州市環境科学研究所 アクア研究センター　課長
	白石　寛明	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長
	西村　哲治	国立医薬品食品衛生研究所 環境衛生化学部　第三室長

（五十音順、敬称略）

資料１－５－１

ヒートアイランド対策技術分野（空冷室外機から発生する顕熱抑制技術）の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

１７年 4月２０日	実証試験要領（第２版）の公表
4月２０日～5月１８日	実証機関の公募
5月２５日	平成１７年度第１回WG開催
5月３０日	実証機関選定の公表
6月１４日～7月１３日	実証機関において実証対象技術の募集
7月２２日～8月１２日	実証機関において実証対象技術の追加募集
9月２２日	実証対象技術選定の公表
１８年2月１７日	平成１７年度第２回WG開催
3月　３日	実証試験結果報告書承認の公表

（WG検討員名簿は資料 1-5-2 参照）

（２）実証試験状況等

実証機関より提出のあった実証試験結果報告書について、第２回WGにおける議論等を踏まえ、３月３日付で承認・公表。

実証機関：大阪府

中核となる地方環境研究所名：大阪府環境情報センター

【実証済み技術：２技術】

１．実証番号：０５０－０５０１
空調室外機用水噴霧器（エコロータリージェット）
／環境技術開発者：因幡電機産業株式会社

２．実証番号：０５０－０５０２
ビル用マルチ冷媒サブクールシステム
／環境技術開発者：高砂熱学工業株式会社

２．今後の予定

○　ＷＧ等で議論した結果、本分野の今後の方向性については以下のとおりまとめられた。

① 現行の技術分野（空冷室外機からの顕熱抑制技術）の休止

- 現行の技術分野（空冷室外機からの顕熱抑制技術）については、２年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから、手数料項目を含む実証試験要領（第３版）を策定した上で、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止する。
- 「空冷室外機からの顕熱抑制技術」についてのニーズについては継続的に調査し、必要に応じ、手数料徴収体制において再開する。

② 新たな対象技術への拡大

- ヒートアイランド対策分野は引き続き重要であることから、「空冷室外機からの顕熱抑制技術」以外の新たな対象技術について実証を行う。
- 新たな対象技術の具体的な検討は今後行うが、高反射性・遮熱塗料、日射遮蔽フィルム等を中心に検討中。

○　現行の技術分野（空冷室外機からの顕熱抑制技術）について、手数料項目を盛り込んだ実証試験要領（第３版）を年度内に策定予定。

○　平成１８年４月頃、新たな対象技術を検討する第１回ＷＧを開催予定。

資料１－５－２

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
ヒートアイランド対策技術ワーキンググループ　検討員名簿

足永　靖信	独立行政法人 建築研究所環境研究グループ 上席研究員
木内　俊明	特定非営利活動法人耐震総合安全機構　理事
久保　忠義	環境農林水産部みどり・都市環境室地球環境課　参事
佐土原　聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院　教授
下田　吉之	大阪大学大学院工学系研究科　助教授
森川　泰成	大成建設株式会社建築技術研究所 ニューフロンティア技術開発室　室長

資料１－６－１

ＶＯＣ処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

「ＶＯＣ処理技術WG」において、酸化エチレン処理技術分野と併せて検討を行っている。

（ジクロロメタン等処理技術関係）

１７年　５月２５日	平成１７年度第１回WG開催
６月　９日	実証試験要領（第２版）の公表
６月　９日～　６月２３日	実証機関の募集
６月３０日	平成１７年度第２回WG開催
７月１１日	実証機関選定の公表
８月２５日～１０月２８日	実証機関において実証対象技術の募集
１１月３０日	実証対象技術選定の公表
１８年　２月１５日	平成１７年度第３回WG開催

（２）実証試験状況等

実証機関において、実証対象技術を審査中。

実証機関：東京都

中核となる地方環境研究所名：東京都環境科学研究所
実証対象技術：ＶＯＣ回収・脱臭装置、Ｋフィルター溶剤吸着処理装置【２技術】

（WG検討員名簿は資料 1-1-2 参照）

２．今後の予定

○　WG等で議論した結果、ＶＯＣ処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）の今後の方向性については、以下のとおりまとめられた。

ＶＯＣ処理技術WG独自に実証試験へのニーズ調査をした結果、現行の対象技術の範囲では技術開発者の実証ニーズは小さい。一方、他のＶＯＣ処理技術では幅広い実証ニーズが認められた。

このため、現行のＶＯＣ処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）については、２年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから、手数料項目を含む実証試験要領（第３版）を策定した上で、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止する。

なお、ニーズについては継続的に調査し、必要に応じ、手数料徴収体制において再開する。

○　平成１８年３月２２日、第４回WGにおいては、実証試験結果報告書の検討及びＶＯＣ処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）を包含する形で、汎用的ＶＯＣ処理技術分野実証試験要領の作成の方向性等について検討する予定。

資料１－７－１

非金属元素排水処理技術分野（ほう素等排水処理技術）の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（1）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 17 年	4 月 4 日～ 4 月 18 日	実証機関の募集
	5 月 25 日	平成 17 年度第 1 回WG開催
	5 月 31 日	実証機関選定の公表
	7 月 11 日～7 月 25 日	実証機関において実証対象技術の募集
	8 月 25 日	実証対象技術の公表
	12 月 19 日	平成 17 年度第 2 回WG開催
平成 18 年	2 月 28 日	平成 17 年度第 3 回WG開催

ＷＧにおける検討結果を踏まえ、実証機関において実証試験結果報告書の修正作業中

（WG検討員名簿は資料２－７－２参照）

（2）実証機関

実証機関：千葉県

中核となる地方環境研究所名：千葉県環境研究センター
実証対象技術：ほう素回収イオン交換搭　Ｂ－クルパック【1 技術】

（3）実証試験の進捗状況

平成 17 年	8 月 17 日	第 1 回千葉県技術実証委員会（実証対象技術の選定）
	9 月 5 日	第 2 回千葉県技術実証委員会（実証試験計画の検討）
	9 月 14 日	実証試験に着手
	11 月 7 日	第 3 回千葉県技術実証委員会（実証試験結果の中間報告）
	12 月 14 日	実証試験終了
平成 18 年	1 月 13 日	第 4 回千葉県技術実証委員会（実証試験結果の最終報告）

２．平成１８年度事業の進捗状況及び今後の予定

平成 18 年	3 月 6 日	実証試験要領第 2 版の公表
	3 月 6 日～	平成 18 年度実証機関の募集中
	3 月下旬	平成 17 年度実証試験結果報告書の公表
	3 月 20 日	平成 18 年度実証機関の募集締め切り
	4 月頃	平成 18 年度第 1 回WG開催し実証機関の選定を行なう予定

資料１－７－２

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
非金属元素排水処理技術ワーキンググループ　検討員名簿

小坂　幸夫	東京都立産業技術研究所 製品開発部 資源環境科学グループ長
滝沢　英夫	（財）中央温泉研究所 第一部 研究員
名取　眞	（社）日本産業機械工業会 国際環境技術協力ｾﾝﾀｰ 顧問
藤田　正憲	高知工業高等専門学校　校長
宮崎　章	（独）産業技術総合研究所つくばセンター 環境管理技術研究部門計測技術研究グループ テクニカルスタッフ

資料１－８－１

湖沼等水質浄化技術分野の進捗状況及び今後の予定について

１．平成１７年度の進捗状況

（１）ワーキンググループ（WG）開催経緯等

１７年 ３月３０日～ ４月１３日	実証機関の募集
４月２５日	第１回WG開催 （実証機関の選定）
５月１６日	実証機関選定の公表
５月１９日～ ６月１５日	各実証機関において実証対象技術の募集
６月２９日	WG第１回関係者連絡協議会開催 （実証試験計画書策定に向けた意見交換）
７月　４日	実証対象技術選定の公表
１１月　９日	WG第２回関係者連絡協議会開催 （実証試験中間報告及び意見交換）
１８年 ２月　１日	第２回WG開催 （実証試験結果報告書案及び今後の方針等を検討。３技術について継続の方針）

湖沼等水質浄化技術分野は、自然環境の変動に左右されやすいため、「WG関係者連絡会」を２回開催し、WGの専門家と実証機関の意見交換を図った。
（WG検討員名簿は資料 1-8-2 参照）

（２）実証試験状況等

WGにおける検討結果を踏まえ、各実証機関において、実証試験結果報告書の修正作業中

２．今後の予定

１８年３月３０日　第３回WG開催予定
（継続以外の４技術について実証試験結果報告書の承認等）

資料１－８－２

平成１７年度環境技術実証モデル事業検討会
湖沼等水質浄化技術ワーキンググループ　検討員名簿

岡田　光正　　広島大学　理事・副学長

島谷　幸宏　　九州大学大学院工学研究院環境都市部門　教授

田中　仁志　　埼玉県環境科学国際センター水環境分野　主任

福島　武彦　　筑波大学大学院生命環境科学研究科　教授

水口　定臣　　愛媛県環境局環境政策課　水環境係長

各技術分野における実証対象技術数

資料1－9

15年度

酸化エチレン処理(6)
- 東京都(6)

有機性排水処理(8)
- 石川県(2)
- 広島県(2)
- 大阪府(4)

山岳トイレ(2)
- 富山県(2)

15開始分野

3分野3機関(16技術)

16年度

酸化エチレン処理(2)
- 東京都(2)

山岳トイレ(4)
- 長野県(1)
- 静岡県(1)
- 神奈川県(1)
- NPO山のECHO(1)

小規模有機性排水処理(10)
- 福島県(1)
- 埼玉県(2)
- 広島県(3)
- 大阪府(2)
- 香川県(2)

ヒートアイランド対策(4)
- 大阪府(4)

VOC処理(2)
- 東京都(2)

化学物質簡易モニタリング(8)
- 山口県(4)
- 兵庫県(2)
- 愛知県(2)

16開始分野

6分野15機関(30技術)

17年度

小規模有機性排水処理(-)

山岳トイレ(-)

酸化エチレン処理(-)
- （休止中）

ヒートアイランド対策(2)
- 大阪府(2)

VOC処理(2)
- 東京都(2)

化学物質モニタリング(9)
- 岩手県(1)
- 愛知県(1)
- 兵庫県(1)
- 鳥取県(2)
- 山口県(2)
- 名古屋市(2)

ホウ素排水処理(1)
- 千葉県(1)

湖沼等水質浄化(7)
- 埼玉県(3)
- 大阪府(1)
- 広島県(1)
- 香川県(1)
- 愛媛県(1)

17開始分野

8分野 14機関(21 技術)

＊カッコ内は実証技術数。赤字は2回目以降の参加団体。

資料１－１０

平成１８年３月１４日

環境保健部環境安全課

環境技術実証モデル事業化学物質に関する簡易モニタリング技術分野における対象の見直しについて

１．環境技術実証モデル事業簡易モニタリング技術分野の概要

・ 環境技術実証モデル事業化学物質簡易モニタリング技術分野は、一般環境モニタリングの現場においての利用可能性について、実証を進めてきた。

・ これまで、抗原抗体反応を応用した酵素標識免疫測定法（ELISA 法）を、具体的な対象技術としてきた。

２．これまでの実績と課題となった事例

・ 実証状況（参考）

平成 16～17 年度は、４社 17 キットが採択された。16 年度の８キットは全て実証が終了し、17 年度は、８キットが実証中であり、１キットは申請を取り下げた。

○ 課題が明らかとなった事例

対象技術として申請されたキットは、競合阻害を示す物質についても極めて高い交差反応性を有するものであったが、実証を開始した当初は、この交差反応性を示すアンタゴニストは、環境試料中には共存しないと考えられた。このため、実証試験を開始した。

しかしながら、アンタゴニストが一般環境中に存在することを示す論文が報告されていることが明らかとなり、当該キットは、一般環境モニタリングの現場において、利用ができないものであることが判明した。この時点で、申請者は、自主的に実証申請を取り下げた。

３．制度適用上の課題

- 実証対象技術の申請に際し、申請者に対して、能書に記載された事項以外の知見の提供まで求める制度にはなっていないため、本事業の主旨に沿わない技術についても、実証を開始することとなってしまうことが懸念される。
- 実証機関に求めているのは、実証試験そのものであって、活用に関する知見を収集することまでは課されていないため、本事業の主旨に沿わない技術についても実証を終了してしまうことが懸念される。
- 実証中に、技術上の問題が明らかとなった場合に、実証を中止すべきか否かについて、明確な基準を整理できる状況ではないため、技術実証委員会や、ワーキンググループに判断を求めることは困難である。
- 実証後に、技術上の問題が明らかとなった場合であっても「実証」したことを以て、ロゴマークの使用を続けられるため、本事業の主旨に沿わない技術であることが明らかとなった後、現行では、ロゴマークの表示を止めさせることができない。
- すでに、公布しているロゴマークは、使用期限が設定されていないため、新たな知見を踏まえた見直しがなされる制度となっていない。

４．今後の対応案

制度運用上

- 化学物質に関する簡易モニタリング技術分野として、「ELISA 法」については当面見合わせる。

公布したロゴマークについて

- 平成 16 年度に実証した技術のロゴマークについては、今後、新たな印刷は行わないことを要請する。一方、実証がなされたという事実を能書に標記することは認める。

現在、実証をしている技術への対応

- 平成 17 年度に実証した技術については､ロゴマークの公布は行わないこととする｡一方､実証がなされたという事実を能書に標記することは認める。

（参考）

酵素標識免疫測定法（ＥＬＩＳＡ法）における実証事例

平成 16 年度申請キット	実証機関	状況
アトラジンキット（マイクロプレート法）	愛知	実証済
高感度フェニトロチオン測定キット	愛知	実証済
PCB EIA System	兵庫	実証済
環境汚染診断薬エコロジーナ陰イオン界面活性剤 LAS ELISA キット（マイクロプレート法）	兵庫	実証済
環境汚染診断薬エコロジーナアルキルフェノール(AP)ELISA キット	山口	実証済
イソキサチオン測定キット	山口	実証済
マラチオン測定キット	山口	実証済
イソプロチオラン測定キット	山口	実証済

平成 17 年度申請キット	実証機関	状況
イミダクロプリド測定キット E	岩手	実証中
グリフォサート ELISA キット	山口	実証中
イプロジオン測定キット E	愛知	実証中
カルバリル測定キット E	兵庫	実証中
ビテルタノール測定キット E	鳥取	実証中
フルトラニル測定キット E	鳥取	実証中
クロロタロニル測定キット E	名古屋	実証中
ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)ELISA キット	名古屋	実証中
環境中アルキルフェノール類自動免疫測定システム	山口	実証申請取下